

新座市の財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成23年度版

埼玉県新座市

目 次

I	はじめに	1
II	財務書類4表について	2
III	作成基準について	3
IV	財務書類4表と分析	5
	1 普通会計財務書類4表	
	(1) 普通会計貸借対照表	6
	(2) 普通会計行政コスト計算書	8
	(3) 普通会計純資産変動計算書	10
	(4) 普通会計資金収支計算書	12
	2 連結財務書類4表	
	(1) 連結貸借対照表	14
	(2) 連結行政コスト計算書	16
	(3) 連結純資産変動計算書	18
	(4) 連結資金収支計算書	20
V	用語解説	22

I はじめに

地方公共団体の財政が厳しさを増し、国と同様、借金への依存が高まる中、地方公共団体は今、より一層の財政の健全化に対する取組が求められています。

また、地方分権によって国と地方の関係が見直され、地方公共団体の権限でこれまで以上に自由な地域経営が可能となる中、その経営状態を住民に分かりやすく説明し、情報提供することが求められています。

こうした背景から、国は、地方の公会計に新たに企業会計の考え方を取り入れた新地方公会計のモデル※を策定し、これを整備・推進するよう地方公共団体に求めました。

新座市では、平成11年度決算から企業会計的手法を取り入れた財務報告書（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書）を作成し、公表していましたが、これらは新座市の普通会計を対象に作成しており、新地方公会計で求められている事業会計や関係団体を含めた連結ベースの報告書ではありませんでした。

そこで、平成20年度決算から、新地方公会計のモデルに従って、事業会計や関係団体も含めた連結ベースで財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表することとしました。

今後、この財務書類の作成及び活用を通じて、資産・債務に関する情報開示と適正な管理の一層の推進を図るとともに、地域経営の視点に立って、未利用財産の売却促進や資産の有効活用を図ってまいります。

※ 国は、新地方公会計のモデルとして、企業会計に基づいた基本的なモデルとしての「基準モデル」と、地方公共団体のこれまでの取組や事務を考慮し、段階的に整備することを前提に、当面は既存の数値を用いて作成する「総務省方式改訂モデル」の2種類を示しています。

新座市では、他の地方公共団体の多くが採用している「総務省方式改訂モデル」を採用することとしました。

Ⅱ 財務書類4表について

○ 貸借対照表とは？

一定の時点（年度末）における保有資産（土地、建物、基金、現金等）の総額と、その資産を形成するために調達した資金の内訳を明らかにした表で、将来世代の負担（負債）とこれまでの世代の負担（純資産）が分かります。

表の左側が「借方」で、どのような資産をどのくらい保有しているかを示しています。また、表の右側が「貸方」で、左の資産を取得するために調達した資金の状況を示しています。

「借方」と「貸方」は「資産＝負債＋純資産」という関係で一致しており、貸借対照表はバランスシートとも呼ばれています。

○ 行政コスト計算書とは？

一定の期間（一会計年度）において発生した資産形成に結びつかない行政サービスの経費（行政コスト）と受益者の負担によって賄われた額が分かる表です。

この表では、行政コストと受益者負担の状況を、生活インフラや教育、福祉などの目的別及び人件費や社会保障費、使用料や分担金などの性質別に分類して明らかにしています。

○ 純資産変動計算書とは？

貸借対照表の中で示されている「純資産」が、一会計年度中にどのように変動したかを明らかにした表です。

「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」に区分して、純資産の増減を明らかにしています。

○ 資金収支計算書とは？

一会計年度中のお金の動きを性質別に明らかにした表で、歳計現金（資金）の増減額と残高が分かります。

「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に区分して収支を計算しています。

Ⅲ 作成基準について

- 「総務省方式改訂モデル」を採用
「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月18日）及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月17日）で示された「総務省方式改訂モデル」に準拠して作成しています。

- 普通会計
地方財政状況調査（決算統計）の範囲と同じ普通会計を対象とします。
具体的には、一般会計、新座駅南口第2土地区画整理事業特別会計及び新座駅北口土地区画整理事業特別会計を合算し、相互の資金の動きを相殺したものを指します。

- 連結の対象
普通会計、地方公営事業会計、一部事務組合・広域連合、第3セクター等を連結の対象とします。
具体的には、次のとおりです。
 - ア 地方公営事業会計（6会計）
 - ㊦ 国民健康保険事業特別会計
 - ㊧ 下水道事業特別会計
 - ㊨ 老人保健事業特別会計
 - ㊩ 介護保険事業特別会計
 - ㊪ 後期高齢者医療事業特別会計
 - ㊫ 水道事業会計
 - イ 一部事務組合・広域連合（5団体）
 - ㊬ 朝霞地区一部事務組合
 - ㊭ 志木地区衛生組合
 - ㊮ 埼玉県市町村総合事務組合
 - ㊯ 彩の国さいたま人づくり広域連合
 - ㊰ 埼玉県後期高齢者医療広域連合
 - ウ 第3セクター等（3団体）
 - ㊱ 新座市土地開発公社
 - ㊲ （財）新座市都市施設振興公社（平成23年3月31日解散、同年6月30日清算終了）
 - ㊳ （財）新座市体育協会

○ 基準とする時点・期間

基準とする時点は平成24年3月31日（平成23年度末）とし、基準とする期間は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までとします。ただし、翌年4月1日から5月31日までの地方自治法第235条の5に規定する出納整理期間を含みます。

○ 基礎数値

決算統計の数値データを用いています。

○ 公共資産の評価方法

土地については、固定資産税路線価から再調達価格を見積もるなどして時価相当額で示しています。また、建物については、全国市有物件災害共済会保険金額から再調達価格を見積もるなどして時価相当額で示しています。

これ以外の資産については、決算統計による普通建設事業費（資産形成に関する費用で、用地費、新築・増改築の工事費、設計・補償費、1品100万円以上の備品など）の数値データを用いているため、取得原価で示していますが、今後複数年かけて段階的に資産評価を行い、順次、時価相当額に改めていく予定です。

○ 減価償却の方法

土地以外は減価償却を行っています。減価償却は建設年度から開始し、耐用年数で割った値を毎年度償却する定額法を採用しています。耐用年数は、総務省方式を採用しています。

なお、前回までは取得価格を基に減価償却を行っていましたが、今回は再調達価格を基に減価償却を行ったことにより、普通会計と連結における減価償却累計額が前年度に比べて減額となっています。

IV 財務書類4表と分析

普通会計貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	38,554,838
①生活インフラ・国土保全	100,093,230	(2) 長期未払金	
②教育	54,138,543	①物件の購入等	0
③福祉	10,229,938	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	632,436	③その他	154,088
⑤産業振興	373,649	長期未払金計	154,088
⑥消防	1,929,368	(3) 退職手当引当金	5,607,309
⑦総務	12,627,972	(4) 損失補償等引当金	11,617
有形固定資産合計	180,025,136	(5) その他	85,600
(2) 売却可能資産	2,374,758	固定負債合計	44,413,452
公共資産合計	182,399,894		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	3,455,255
①投資及び出資金	341,812	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	58,674
投資及び出資金計	341,812	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	68,565	(5) 賞与引当金	330,125
(3) 基金等		(6) その他	28,600
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	3,872,654
②その他特定目的基金	172,239		
③土地開発基金	0	負債合計	48,286,106
④その他定額運用基金	1,858,835		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,031,074		
(4) 長期延滞債権	2,171,580	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 621,466	1 公共資産等整備国県補助金等	13,148,393
投資等合計	3,991,565	2 公共資産等整備一般財源等	124,199,145
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 20,985,889
(1) 現金預金		4 資産評価差額	26,972,288
①財政調整基金	3,204,283	純資産合計	143,333,937
②減債基金	0		
③歳計現金	1,647,115		
現金預金計	4,851,398		
(2) 未収金			
①地方税	491,748		
②その他	31,778		
③回収不能見込額	△ 146,340		
未収金計	377,186		
流動資産合計	5,228,584		
資産合計	191,620,043	負債・純資産合計	191,620,043

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,014,188 千円
②教育	324,176 千円
③福祉	2,587,656 千円
④環境衛生	79,944 千円
⑤産業振興	109,558 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	165,874 千円
計	6,281,396 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	991,405 千円
②地方債	217,387 千円
③一般財源等	5,072,604 千円
計	6,281,396 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,740,113 千円
②債務保証又は損失補償	22,000,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	3,707,543 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち23,306,377千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	58,769,281 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	42,010,093 千円	42,010,093 千円	
債務負担行為支出予定額	392,702 千円	212,762 千円	179,940 千円
公営事業地方債負担見込額	10,471,546 千円		10,471,546 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	276,014 千円		276,014 千円
退職手当負担見込額	5,607,309 千円	5,607,309 千円	
第三セクター等債務負担見込額	11,617 千円	11,617 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	44,969,221 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,260,054 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	8,494,542 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	32,214,625 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	13,800,060 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は150,346,509千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は45,050,478千円です。

1 普通会計財務書類4表

(1) 普通会計貸借対照表

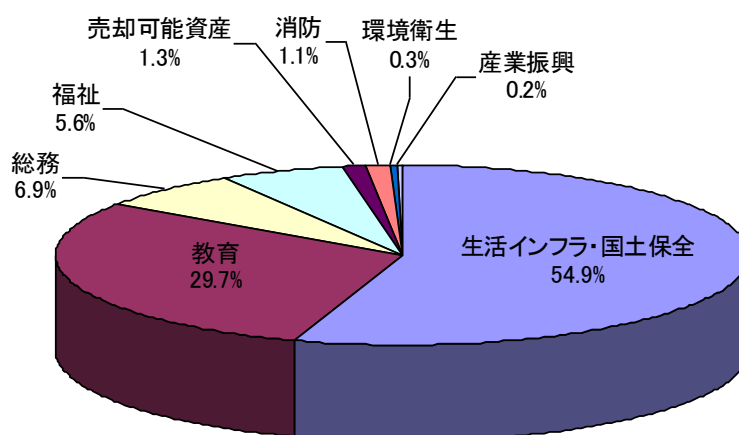
資産は1,916億2,004万3千円です。負債は482億8,610万6千円で、資産のうち25.2%を負債で賄っている状況です。資産から負債を差し引いた1,433億3,393万7千円が純資産となります。

資産の部では、公共資産が1,823億9,989万4千円と前年度から約28億円増加し、資産全体の95.2%を占めています。

公共資産の内訳を見ると、生活インフラ・国土保全が一番多く、1,000億9,323万円となっており、全体の54.9%を占めています。次に多いのは教育で、541億3,854万3千円で、全体の29.7%となっており、以下、総務、福祉と続きます。売却可能資産は23億7,475万8千円で公共資産全体の1.3%という状況です。

公共資産のほか、投資等は39億9,156万5千円、流動資産は52億2,858万4千円となっています。

【図1】公共資産の目的別構成比（普通会計）



負債の部では、翌年度に支払期日が到来する流動負債が38億7,265万4千円で、それ以外の固定負債は444億1,345万2千円です。

純資産の部では、公共資産等を整備するために国・県から受けた補助金等の額が131億4,839万3千円で、同じく公共資産等を整備するために市が使った一般財源等の額が1,241億9,914万5千円です。その他一般財源等は、公共資産等の整備に使われなかった一般財源等の残りで将来自由に使える資産ですが、209億8,588万9千円のマイナスとなるのは、この分資産を形成していない負債（臨時財政対策債や退職手当引当金など）が超過していることを表しており、その支払を将来の税収等で賄わなければならないことを意味しています。資産評価差額は、資産評価を行った結果生じる時価相当額と取得価格との差額で、269億7,228万8千円のプラスとなるのは、これだけ資産の価値が取得時から上がっていることを意味しています。

普通会計行政コスト計算書

(自 平成23年4月 1 日)
(至 平成24年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	普通会計	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,211,906	16.1%	476,055	1,240,258	1,843,054	323,924	145,249	15,590	1,844,379	323,397			
	(2)退職手当引当金繰入等	876,232	2.3%	72,528	114,272	280,795	49,351	22,129	6,888	280,998	49,271			
	(3)賞与引当金繰入額	330,125	0.8%	25,299	65,912	97,947	17,215	7,719	829	98,018	17,186			
	小 計	7,418,263	19.2%	573,882	1,420,442	2,221,796	390,490	175,097	23,307	2,223,395	389,854			0
2	(1)物件費	4,985,190	12.9%	257,259	1,680,759	1,009,786	579,525	314,719	27,774	1,090,580	24,788			0
	(2)維持補修費	559,420	1.4%	301,068	201,666	18,120	4,145	0	531	33,890	0			
	(3)減価償却費	1,512,331	3.9%	532,475	593,810	138,992	16,240	3,939	36,338	190,537	0			
	小 計	7,056,941	18.2%	1,090,802	2,476,235	1,166,898	599,910	318,658	64,643	1,315,007	24,788	0		0
3	(1)社会保障給付	12,760,306	33.0%		108,072	12,652,234	0							
	(2)補助金等	4,448,250	11.5%	24,207	368,700	614,946	1,739,581	94,279	1,423,207	177,564	5,766			
	(3)他会計等への支出額	5,487,810	14.2%	1,951,056	0	3,530,206	0	0	5,834	714	0			
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	742,466	1.9%	469,340	0	250,500	11,495	10,582	0	549	0			
	小 計	23,438,832	60.6%	2,444,603	476,772	17,047,886	1,751,076	104,861	1,429,041	178,827	5,766			0
4	(1)支払利息	591,215	1.5%									591,215		
	(2)回収不能見込計上額	116,650	0.3%										116,650	
	(3)その他行政コスト	59,308	0.2%			59,308								
	小 計	767,173	2.0%	0	0	59,308	0	0	0	0	0	591,215	116,650	0
経 常 行 政 コ ス ト a	38,681,209		4,109,287	4,373,449	20,495,888	2,741,476	598,616	1,516,991	3,717,229	420,408	591,215	116,650	0	
(構 成 比 率)			10.7%	11.3%	53.0%	7.1%	1.5%	3.9%	9.6%	1.1%	1.5%	0.3%	0.0%	

【経常収益】

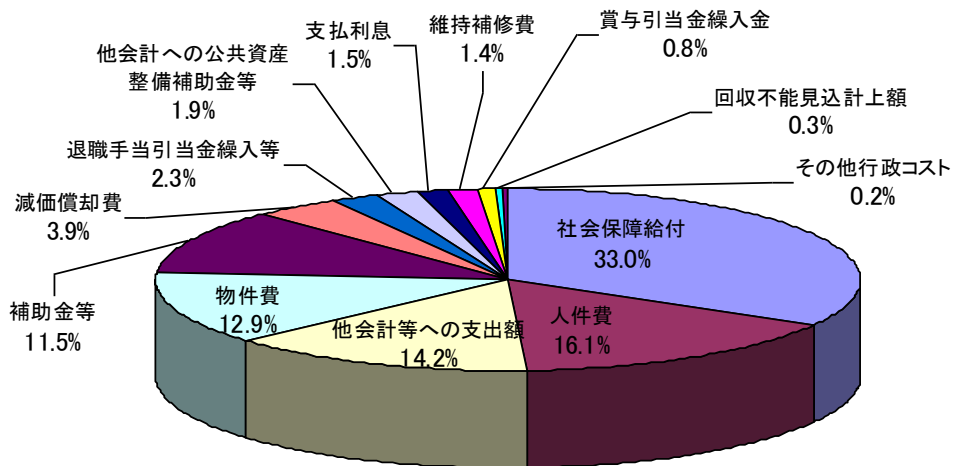
														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	783,200		8,942	55,216	277,955	48,005	92,148	0	120,369	0				180,565
2 分担金・負担金・寄附金 c	670,508		142,988	5,438	402,356	17,050	0	0	0	0				102,676
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,453,708		151,930	60,654	680,311	65,055	92,148	0	120,369	0	0		0	283,241
d/a	3.8%		3.7%	1.4%	3.3%	2.4%	15.4%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	37,227,501		3,957,357	4,312,795	19,815,577	2,676,421	506,468	1,516,991	3,596,860	420,408	591,215	116,650	0	△ 283,241

(2) 普通会計行政コスト計算書

経常行政コストは386億8,120万9千円、経常収益は14億5,370万8千円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは372億2,750万1千円になります。経常行政コストに占める経常収益の割合（受益者負担の割合）は3.8%という状況です。

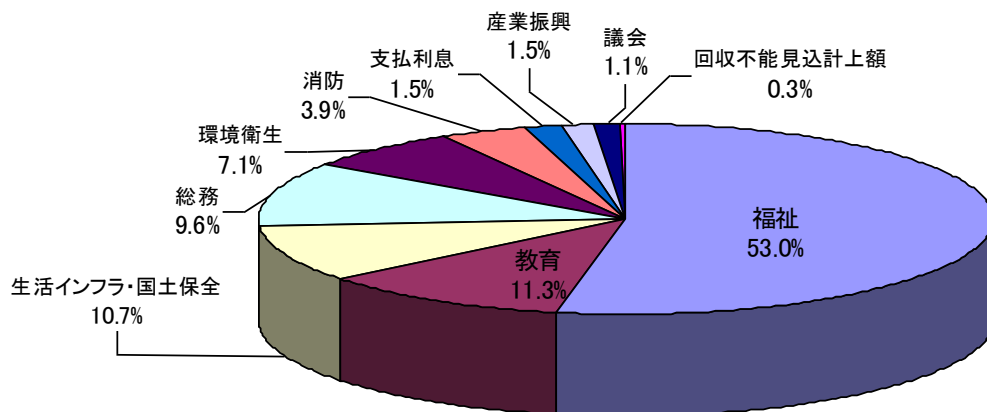
経常行政コストを性質別に見ると、社会保障給付が前年度から約12億円増加し、127億6,030万6千円で全体の33.0%と前年度に引き続き一番多くなっています。前年度から増加した主な要因は、子ども手当費や医療扶助費の増額によるものです。次に、人件費が62億1,190万6千円で16.1%と続き、以下、他会計等への支出、物件費と続きます。

【図2】経常行政コストの性質別構成比（普通会計）



また、目的別では、福祉が204億9,588万8千円で全体の53.0%と一番多く、以下、教育、生活インフラ・国土保全と続きます。

【図3】経常行政コストの目的別構成比（普通会計）



普通会計純資産変動計算書

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	142,126,031	13,268,595	122,264,950	△ 20,273,845	26,866,331
純経常行政コスト	△ 37,227,501			△ 37,227,501	
一般財源					
地方税	22,617,807			22,617,807	
地方交付税	2,919,497			2,919,497	
その他行政コスト充当財源	2,654,706			2,654,706	
補助金等受入	10,132,078	250,013		9,882,065	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 1,836			△ 1,836	
公共資産除売却損益	1,363			1,363	
投資損失	5,835			5,835	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			891,757	△ 891,757	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			95,105	△ 95,105	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 100,193	100,193	
減価償却による財源増		△ 370,215	△ 1,142,116	1,512,331	
地方債償還に伴う財源振替			2,189,642	△ 2,189,642	
資産評価替えによる変動額	105,957				105,957
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	143,333,937	13,148,393	124,199,145	△ 20,985,889	26,972,288

(3) 普通会計純資産変動計算書

純資産は、1年間の行政活動で前年度から12億790万6千円増え、1,433億3,393万7千円となりました。

純資産は、これまでの世代が資産形成のために負担してきた分を表していますので、純資産が増えたということは、将来世代に引き継がれる資産が増加したこと、又は将来世代に引き継がれる負債が減少したことを意味します。

純資産の増減額は、純経常行政コスト、一般財源や補助金等受入などの収入、臨時損益などの差し引きによって求められます。

また、純経常行政コスト372億2,750万1千円に対し、地方税など一般財源と国・県からの補助金等受入の合計が380億7,407万5千円であることから、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスを実施するために市税等の経常的な収入の97.8%が使われたということが言えます。

経常的な行政サービスに使われて残った分は、臨時損益などの他の収入と合わせて、公共資産等の整備に8億9,175万7千円使われたり、新たな貸付金・出資金等に9,510万5千円使われたり、地方債の償還に21億8,964万2千円使われたりしました。

普通会計資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,377,175
物件費	4,985,190
社会保障給付	12,760,306
補助金等	4,450,295
支払利息	591,215
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,323,815
その他支出	561,256
支出合計	35,049,252
地方税	22,560,431
地方交付税	2,919,497
国県補助金等	9,685,563
使用料・手数料	781,267
分担金・負担金・寄附金	533,910
諸収入	464,687
地方債発行額	2,463,500
基金取崩額	2,107,522
その他収入	2,163,237
収入合計	43,679,614
経常的収支額	8,630,362

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,177,570
公共資産整備補助金等支出	786,313
他会計等への建設費充当財源繰出支出	156,894
支出合計	5,120,777
国県補助金等	446,515
地方債発行額	3,035,800
基金取崩額	0
その他収入	155,447
収入合計	3,637,762
公共資産整備収支額	△ 1,483,015

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	87,500
基金積立額	2,422,873
定額運用基金への繰出支出	2,441
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,007,101
地方債償還額	3,461,057
長期借入金返済額	28,600
長期未払金支払支出	0
支出合計	7,009,572
国県補助金等	0
貸付金回収額	83,485
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,363
その他収入	4,720
収入合計	89,568
投資・財務的収支額	△ 6,920,004

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	227,343
期首歳計現金残高	1,419,772
期末歳計現金残高	1,647,115

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は400,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	47,406,944
地方債発行額	△ 5,499,300
財政調整基金等取崩額	△ 2,059,383
支出総額	△ 47,179,601
地方債償還額	4,052,272
財政調整基金等積立額	2,402,026
基礎的財政収支	<u>△ 877,042</u>

(4) 普通会計資金収支計算書

資金（歳計現金）は、前年度末から2億2,734万3千円増加し、16億4,711万5千円となりました。

項目別の収支を見ると、経常的収支の部（毎年度の継続的支出に対する収支）で86億3,036万2千円の増、公共資産整備収支の部（道路や公園、小・中学校などの資産整備に係る支出に対する収支）で14億8,301万5千円の減、投資・財務的収支の部（出資金などの投資や地方債の償還などの支出に対する収支）で69億2,000万4千円の減となっており、経常的収支の部で生じた収支余剰で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足を穴埋めしていると言えます。

また、地方債の元利払いや貯金の積立てを抜いた支出と地方債の発行や貯金の取崩しを除いた収入を比較した基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、8億7,704万2千円の赤字となっています。これは、ふるさと新座館建設や新座市土地開発公社保有の土地の買戻しのために市債の借入れや貯金の取崩しを例年より多く行ったことが主な要因です。行政は、納めていただいた税金をしっかりと住民生活に還元していくことが目的ですので、中長期的に財政運営のバランスが取れていれば、中にはプライマリーバランスが赤字になる年度があっても珍しくありません。新座市の場合、前年度のプライマリーバランスが約11億円の黒字だったことや今年度の赤字の要因が臨時的なものではっきりしていることから、持続可能な財政運営に支障はありません。

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 141,953,854	①普通会計地方債 38,554,838
②教育 54,138,543	②公営事業地方債 19,364,146
③福祉 10,698,079	地方公共団体計 57,918,984
④環境衛生 22,265,988	(2) 関係団体
⑤産業振興 373,649	①一部事務組合・広域連合地方債 162,642
⑥消防 2,217,661	②地方三公社長期借入金 171,269
⑦総務 12,629,717	③第三セクター等長期借入金 0
⑧収益事業 21	関係団体計 333,911
⑨その他 504	(3) 長期未払金 154,088
有形固定資産合計 244,278,016	(4) 引当金 7,741,159
(2) 無形固定資産 1,544	(うち退職手当等引当金) 7,729,542
(3) 売却可能資産 2,374,758	(うちその他の引当金) 11,617
公共資産合計 246,654,318	(5) その他 0
2 投資等	固定負債合計 66,148,142
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
①投資及び出資金 15,812	(1) 翌年度償還予定額
②投資損失引当金 0	①地方公共団体 4,999,533
投資及び出資金計 15,812	②関係団体 113,373
(2) 貸付金 68,807	翌年度償還予定額計 5,112,906
(3) 基金等	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 0
①退職手当目的基金 0	(3) 未払金 253,456
②その他特定目的基金 1,249,700	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
③土地開発基金 0	(5) 賞与引当金 456,418
④その他定額運用基金 1,883,835	(6) その他 7,795
⑤退職手当組合積立金 354,104	流動負債合計 5,830,575
基金等計 3,487,639	負 債 合 計 71,978,717
(4) 長期延滞債権 5,213,628	
(5) その他 0	
(5) 回収不能見込額 △ 1,800,762	
投資等合計 6,985,124	[純資産の部]
3 流動資産	1 公共資産等整備国県補助金等 21,521,467
(1) 現金預金	2 公共資産等整備一般財源等 160,430,852
①財政調整基金 3,389,754	3 その他一般財源等 △ 16,983,177
②減債基金 0	4 資産評価差額 26,847,798
③歳計現金 5,768,692	純 資 産 合 計 191,816,940
現金預金計 9,158,446	
(2) 未収金	
①地方税 491,748	
②その他 886,849	
未収金計 1,378,597	
(3) 販売用不動産 0	
(4) その他 7,498	
(5) 回収不能見込額 △ 388,326	
流動資産合計 10,156,215	
資 産 合 計 263,795,657	負 債 ・ 純 資 産 合 計 263,795,657

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,740,113 千円
②債務保証又は損失補償	22,000,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	3,707,543 千円

※2 普通会計地方債及び公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち32,214,625千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は152,143,329千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は83,405,413千円です。

2 連結財務書類4表

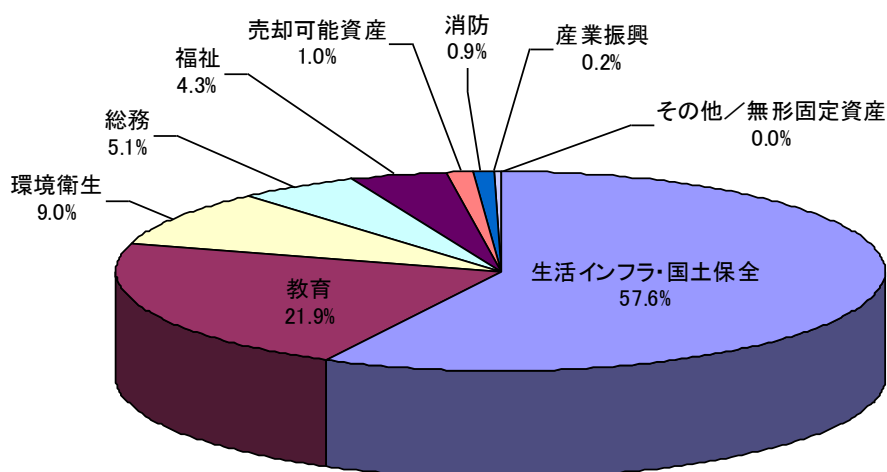
(1) 連結貸借対照表

資産は2,637億9,565万7千円です。負債は719億7,871万7千円で、資産のうち27.3%は負債で賄っている状況です。資産から負債を差し引いた1,918億1,694万円が純資産となります。

資産の部では、公共資産が2,466億5,431万8千円と前年度から約17億円増え、資産全体の93.5%を占めています。公共資産の内訳は、道路、下水道などの生活インフラ・国土保全が1,419億5,385万4千円で全体の57.6%と一番多く、次が小・中学校などの教育が541億3,854万3千円で全体の21.9%で、この2つの分野で公共資産全体の約8割を占めています。売却可能資産は23億7,475万8千円で公共資産全体の約1%という状況です。連結によって、下水道事業特別会計と土地開発公社の保有する公共資産が含まれ、生活インフラ・国土保全の割合がより高まりました。

このほか、投資等は69億8,512万4千円、流動資産は101億5,621万5千円となっています。

【図4】公共資産の目的別構成比（連結）



負債の部では、翌年度に支払期日が到来する流動負債が58億3,057万5千円で、それ以外の固定負債は661億4,814万2千円です。

純資産の部では、公共資産等整備国県補助金等が215億2,146万7千円、公共資産等整備一般財源等が1,604億3,085万2千円です。その他一般財源等は169億8,317万7千円のマイナスで、連結前に比べてマイナス幅が40億271万2千円縮小していますが、この主な要因は、水道事業会計の歳計現金や国民健康保険事業特別会計の長期延滞債権が多いことなどが挙げられます。また、土地、建物及び工作物等の資産評価を行ったことに伴い、資産評価差額が268億4,779万8千円となっています。

連結行政コスト計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	8,136,144	11.3%	581,382	1,301,848	2,247,847	591,169	145,249	1,056,811	1,884,753	327,085		0
	(2)退職手当引当金繰入等	795,296	1.1%	51,295	116,126	231,102	21,428	22,129	22,333	281,612	49,271		0
	(3)賞与引当金繰入額	456,418	0.6%	32,177	72,375	121,587	35,534	7,719	68,999	100,581	17,446		0
	小 計	9,387,858	13.0%	664,854	1,490,349	2,600,536	648,131	175,097	1,148,143	2,266,946	393,802		0
2	(1)物件費	7,423,527	10.4%	293,137	1,640,493	1,676,829	2,262,402	314,719	110,113	1,100,647	25,185		2
	(2)維持補修費	858,388	1.2%	345,816	201,703	21,214	254,721	0	1,044	33,890	0		
	(3)減価償却費	3,883,375	5.4%	1,891,829	594,050	148,724	972,881	3,939	81,261	190,691	0		
	小 計	12,165,290	17.0%	2,530,782	2,436,246	1,846,767	3,490,004	318,658	192,418	1,325,228	25,185	0	2
3	(1)社会保障給付	39,785,811	55.4%		108,072	39,677,304	435						
	(2)補助金等	7,478,417	10.4%	682,603	360,622	5,203,148	931,682	94,279	20,137	180,180	5,766		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	838,839	1.2%	565,713	0	250,500	11,495	10,582	0	549	0		0
	小 計	48,103,067	67.0%	1,248,316	468,694	45,130,952	943,612	104,861	20,137	180,729	5,766		0
4	(1)支払利息	1,282,497	1.8%								1,282,497		
	(2)回収不能見込計上額	559,800	0.8%									559,800	
	(3)その他行政コスト	314,190	0.4%	0	0	293,809	20,381	0	0	0	0		0
	小 計	2,156,487	3.0%	0	0	293,809	20,381	0	0	0	1,282,497	559,800	0
経 常 行 政 コ ス ト a	71,812,702		4,443,952	4,395,289	49,872,064	5,102,128	598,616	1,360,698	3,772,903	424,753	1,282,497	559,800	2
(構 成 比 率)			6.2%	6.1%	69.4%	7.1%	0.8%	1.9%	5.3%	0.6%	1.8%	0.8%	0.0%

【経常収益】

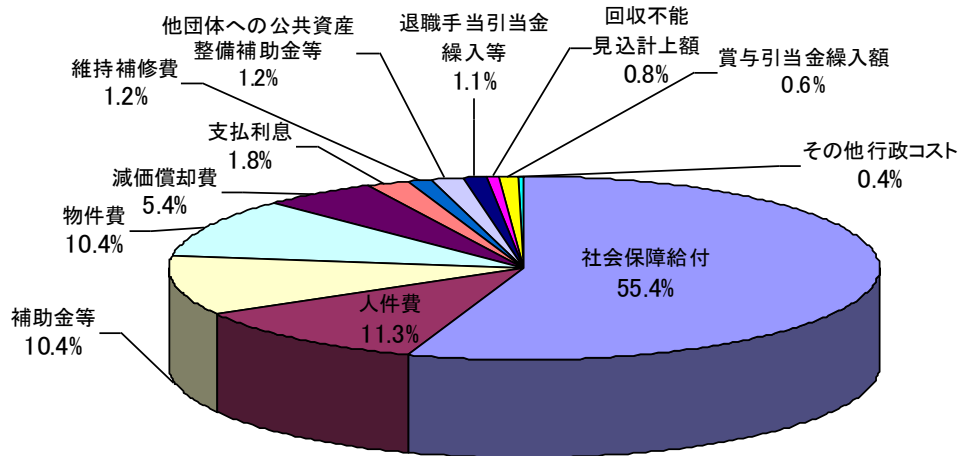
														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	1,031,788		8,943	55,216	360,832	213,250	92,148	465	120,369	0	0		0	180,565
2 分担金・負担金・寄附金 c	13,601,091		170,714	7,300	13,301,350	17,050	0	0	0	0	0		0	104,677
3 保 険 料 d	6,509,341		0	0	6,509,341	0	0	0	0	0	0		0	0
4 事 業 収 益 e	3,921,276		1,544,446	25,565	17,622	2,333,643	0	0	0	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入 f	114,784		650	167	106,947	7,020	0	0	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等 g	2,258		0	2,258	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c + d + e + f + g) h	25,180,538		1,724,753	90,506	20,296,092	2,570,963	92,148	465	120,369	0	0		0	285,242
h/a	35.1%		38.8%	2.1%	40.7%	50.4%	15.4%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-h	46,632,164		2,719,199	4,304,783	29,575,972	2,531,165	506,468	1,360,233	3,652,534	424,753	1,282,497	559,800	2	△ 285,242

(2) 連結行政コスト計算書

経常行政コストは718億1,270万2千円、経常収益は251億8,053万8千円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、466億3,216万4千円になります。経常行政コストに占める経常収益の割合（受益者負担の割合）は35.1%という状況です。

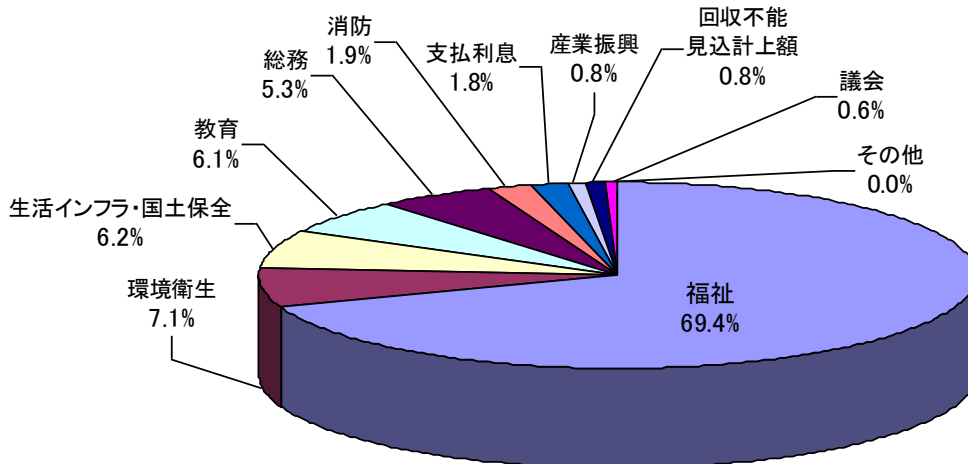
経常行政コストを性質別に見ると、社会保障給付が397億8,581万1千円で全体の55.4%と一番多く、次に人件費の81億3,614万4千円で全体の11.3%、以下、補助金等、物件費と続きます。なお、他会計等への支出は連結に伴い、相殺されています。

【図5】経常行政コストの性質別構成比（連結）



また、目的別では、福祉が498億7,206万4千円で、全体の69.4%と一番多く、次が環境衛生の51億212万8千円で全体の7.1%、以下、生活インフラ・国土保全、教育と続きます。

【図6】経常行政コストの目的別構成比（連結）



連結によって国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計など福祉関係の特別会計が含まれたため、連結前と比べて性質別では社会保障給付が、目的別では福祉の増加が顕著です。また、これらの会計は保険料などの受益者負担を多く含んでいますので、経常行政コストに対する経常収益の割合が大幅に増えています。

連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	188,235,719	21,783,224	157,592,477	△ 16,623,640	25,483,658
純経常行政コスト	△ 46,632,164			△ 46,632,164	
一般財源					
地方税	22,617,807			22,617,807	
地方交付税	2,919,497			2,919,497	
その他行政コスト充当財源	2,946,426			2,946,426	
補助金等受入	20,564,558	491,017		20,073,541	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	△ 1,836			△ 1,836	
公共資産除売却損益	△ 36,852			△ 36,852	
投資損失	7,061			7,061	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,910,797	△ 1,910,797	
公共資産処分による財源増		0	△ 29,226	29,226	0
貸付金・出資金等への財源投入			86,316	△ 86,316	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 90,693	90,693	0
減価償却による財源増		△ 745,567	△ 3,137,803	3,883,370	0
地方債等償還に伴う財源振替			4,129,764	△ 4,129,764	
資産評価替えによる変動額	1,363,144				1,363,144
無償受贈資産受入	996				996
その他	△ 167,416	△ 7,207	△ 30,780	△ 129,429	
期末純資産残高	191,816,940	21,521,467	160,430,852	△ 16,983,177	26,847,798

(3) 連結純資産変動計算書

純資産は、1年間の行政活動で35億8,122万1千円増え、1,918億1,694万円となりました。

純資産は、これまでの世代が資産形成のために負担してきた分を表していますので、純資産が増えたということは、将来世代に引き継がれる資産が増加したこと、又は将来世代に引き継がれる負債が減少したことを意味します。

純資産の増減額は、純経常行政コスト、一般財源や補助金等受入などの収入、臨時損益などの差し引きによって求められます。

また、純経常行政コスト466億3,216万4千円に対し、地方税などの一般財源及び国・県からの補助金等受入の合計が485億5,727万1千円であることから、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスを実施するために市税等の経常的な収入の96.0%が使われたということが言えます。

経常的な行政サービスに使われて残った分は、臨時損益などの他の収入と合わせて、公共資産等の整備に19億1,079万7千円使われたり、新たな貸付金・出資金等に8,631万6千円使われたり、地方債の償還に41億2,976万4千円使われたりしました。

また、土地、建物等の資産評価を行ったことで、資産評価替えによる変動額が13億6,314万4千円のプラスとなって表れ、純資産の増につながっています。

連結によって公共資産と地方債等の残高が増えた分、減価償却費と地方債等の償還額が増えていますが、その他の点で連結前と大きな変化はありません。

連結資金収支計算書

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,664,328
物件費	7,513,911
社会保障給付	39,785,811
補助金等	7,483,059
支払利息	1,282,497
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	1,173,407
支出合計	66,903,013
地方税	22,560,431
地方交付税	2,919,497
国県補助金等	19,802,120
使用料・手数料	1,029,854
分担金・負担金・寄附金	13,699,122
保険料	6,414,955
事業収入	3,824,896
諸収入	661,670
地方債発行額	2,463,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	2,517,128
他会計補助金等	0
その他収入	2,203,948
収入合計	78,097,121
経常的収支額	11,194,108

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,349,367
公共資産整備補助金等支出	883,451
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	5,232,818
国県補助金等	687,519
地方債発行額	3,389,000
長期借入金借入額	5,441
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	192,115
収入合計	4,274,075
公共資産整備収支額	△ 958,743

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	88,242
基金積立額	2,703,335
定額運用基金への繰出支出	2,441
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	6,066,393
長期借入金返済額	1,407,000
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	10,267,411
国県補助金等	74,936
貸付金回収額	83,985
基金取崩額	0
地方債発行額	345,300
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,363
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	76,546
収入合計	582,130
投資・財務的収支額	△ 9,685,281

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	550,084
期首歳計現金残高	5,216,533
経費負担割合変更に伴う差額	2,075
期末歳計現金残高	5,768,692

(4) 連結資金収支計算書

資金（歳計現金）は、前年度末から5億5,008万4千円増加し、57億6,869万2千円となりました。

項目別の収支を見ると、経常的収支の部（毎年度の継続的支出に対する収支）で111億9,410万8千円の増、公共資産整備収支の部（道路や下水道、小・中学校などの資産整備に係る支出に対する収支）で9億5,874万3千円の減、投資・財務的収支の部（出資金などの投資や地方債の償還などの支出に対する収支）で96億8,528万1千円の減となっており、経常的収支の部で生じた収支余剰で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足を穴埋めしていると言えます。

なお、他会計等への事務費等充当財源繰出支出等は連結に伴い、相殺されています。

V 用語解説

【貸借対照表】

◎ 有形固定資産

土地、建物、高額な備品など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産

- ① 生活インフラ・国土保全……道路、公園、交通安全施設、下水道など
- ② 教育……小・中学校、公民館、体育館など
- ③ 福祉……保育所、老人福祉センターなど
- ④ 環境衛生……保健センター、水道など
- ⑤ 産業振興……農民研修センターなど
- ⑥ 消防……消防車両など
- ⑦ 総務……庁舎など

◎ 無形固定資産

電話加入権、施設利用権などの権利

◎ 売却可能資産

現に公用又は公共用として使用されていない公有財産や、売却が既に確定している、又は近い将来売却が予定されている資産

◎ 投資及び出資金

保有する債権や関係団体への出資金

◎ 長期延滞債権

一年以上にわたって支払われていない税金や保険料などの債権

◎ 回収不能見込額

回収が難しいと見込まれる貸付金、長期延滞債権

◎ 流動資産

市が保有する現金や預金、流動的に使用可能な財政調整基金及び市税等の未収金など

◎ 固定負債

翌々年度以降に返済する予定の借金の額など

◎ 退職手当等引当金

年度末に全職員が退職すると想定した場合に支給する退職手当額

◎ 流動負債

基準日の翌日から1年以内に支払の期限が到来する債務

◎ 賞与引当金

翌年度に支払う職員の賞与

◎ 純資産

資産形成のために使った資金

◎ 公共資産等整備国県補助金等

保有する公共資産等の財源となった国県補助金等

- ◎ 公共資産等整備一般財源等
保有する公共資産等の財源となった市税などの一般財源等
- ◎ その他一般財源等
使い道が決まっていない自由に使える資産
- ◎ 資産評価差額
公共資産の時価評価等による資産評価額の差額

【行政コスト計算書】

- ◎ 経常行政コスト
行政サービスを提供するために要した経費
- ◎ 退職手当引当金繰入等
当該年度における退職手当引当金の増減額
- ◎ 賞与引当金繰入額
翌年度に支払う職員の賞与の額
- ◎ 減価償却費
当該年度における有形固定資産の価値の減少額
- ◎ 他団体への公共資産整備補助金
国や県、他団体などが行う建設事業に対する補助・負担金
- ◎ 経常収益
行政サービスの対価として利用者が支払う使用料など
- ◎ 事業収益
水道料金や下水道使用料など
- ◎ 純経常行政コスト
経常行政コストと経常収益との収支

【純資産変動計算書】

- ◎ 期首純資産残高
前年度の純資産残高
- ◎ 一般財源
市税や地方交付税など用途が特定されていない収入
- ◎ 補助金等収入
国・県からの補助金等
- ◎ 臨時損益
災害復旧事業費など臨時的な要因による損益
- ◎ 科目振替
公共資産の取得や処分、減価償却、地方債償還などに伴う財源の移動
- ◎ 資産評価替えによる変動額
公共資産の時価評価等による資産評価額の差額
- ◎ 無償受贈資産受入

当該年度に寄附や受贈された資産の額

- ◎ 期末純資産残高
当該年度の純資産残高

【資金収支計算書】

- ◎ 経常的収支の部
毎年度継続的に支出する経費とその財源
- ◎ 公共資産整備収支の部
道路や公園、小・中学校などの資産の整備に係る経費とその財源
- ◎ 投資・財務的収支の部
出資金などの投資や地方債の発行・償還などに係る経費とその財源
- ◎ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）
地方債の元利払い及び貯金の積立て以外の支出と地方債の発行及び貯金の取崩し
以外の収入との収支